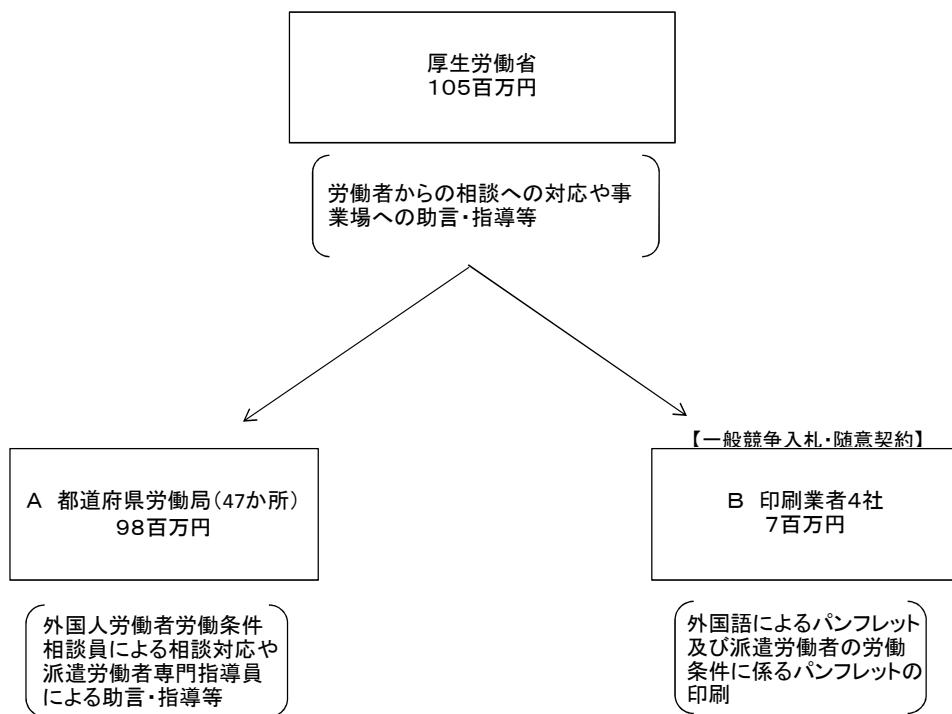


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	特定分野の労働者の労働災害防止活動促進費		担当部局	労働基準局	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成23年度		担当課室	監督課	美濃 芳郎					
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること						
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	—						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人、派遣労働者等の特定分野の労働者に係る労働災害の防止等を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	管内で多数の外国人労働者が労働する都道府県労働局や労働基準監督署へ外国人労働者労働条件相談員を配置し、また、管内で派遣労働者が労働する労働基準監督署へ派遣労働者専門指導員を配置することにより、特定分野の労働者及び当該労働者を使用する事業場からの相談への対応や、当該事業場への指導を行う。これらの相談や指導により丁寧に分かりやすく行うために、関係リーフレットの作成等を行う。									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求				
	当初予算	115	108	106	117					
	補正予算									
	繰越し等									
	計	115	108	106	117					
	執行額	111	105							
執行率(%)	96.5	97.2								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)			
	平成23, 24, 25年度 外国人労働者からの相談のうち、労働災害及び労働時間に係る相談件数を前年より増やす。		成果実績 件数	—	2,652	2,699	2,700			
			達成度 %	—	107	102				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	平成23年度 ①外国人労働者相談コーナー広報用リーフレットを9,800部作成する 平成24年度 ①外国人労働者相談コーナー広報用リーフレットを9,800部作成する 平成25年度 ①外国人労働者相談コーナー広報用リーフレットを40,000部作成する ②派遣労働に関するパンフレットを10,000部作成する		①活動実績 (当初見込み)	部 —	9,800 (9,800)	9,800 (9,800)	— (40,000)			
			②活動実績 (当初見込み)	部 —	— —	— —	— (10,000)			
	5,133(円/件)		算出根拠	①外国人労働条件相談員の相談件数 10,233件 ②①に係る諸謝金 52,531千円 ③単位当たりコスト(②/①) 5,133円						
平成25年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	75	77	外国人向けモデル就業規則の作成による増						
	職員旅費	1	1							
	庁費	30	38							
	計	106	117							

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国 必費 要投 入の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	外国人労働者数は増加傾向にある。また、派遣労働者を含む非正規労働者数も増加傾向にあることから、広く国民のニーズがある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働基準関係法令等に定められた労働条件に関する相談等への対応は、都道府県労働局及び労働基準監督署が行う業務である。							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	外国人労働者や派遣労働者等の特定分野の労働者の労働条件確保は、業務の特性を踏まえた特別な対策を講ずる必要があるため、優先度が高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	外国人相談事例集及び関係パンフレットの印刷については、一般競争入札を行い、競争性が確保された選定をしたが、一部の少額のものについては早急に調達する必要性から随意契約とした。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、業務の特性や労働者の特性を踏まえた特別な対策を講ずる必要がある外国人労働者や派遣労働者等の特定分野の労働者の労働災害等の防止を図るものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	労働基準関係法令等の専門的知識を有する者が相談、助言・指導を行うものであり、その単価あたりのコストの水準は妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外国人労働者からの相談対応や事業場への指導・助言を行う相談員・指導員の諸謝金・委員等旅費等であり、真に必要なものに限定されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低成本で実施できているか。	—	—							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	関係パンフレットは十分に活用され、その結果、相談件数の増加につながった。							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—							
	事業番号 類似事業名 所管府省・部局名									
点検結果	適正な事業運営に努めた結果、成果目標は達成され、活動実績は活動指標を上回る結果となった。 外国人労働者数は高水準で推移しており、外国人労働者は、日本語や日本の労働慣行に精通していないこと等から、労働条件確保上の問題が生じやすく、特に技能実習生については、法定労働条件確保上の問題が依然として認められる。 また、非正規労働者は、平成24年には過去最高の水準となっており、非正規労働者は、賃金の支払や解雇手続等の労働条件確保上の問題が生じやすく、法定労働条件の確保がますます重要となっている。 このため、引き続き、特定分野の労働者に対する法定労働条件の確保・改善に向けた本事業を実施していく必要があると考える。		—							
外部有識者の所見										
点検対象外										
行政事業レビュー推進チームの所見										
事業内容の改善 コストの低い他の手段で同等以上の成果を引き出すという観点から、必要経費の見直しにより、予算を縮減するべき。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
縮減	事業計画の進捗を踏まえ、外国人労働者のためのホームページ修正のための翻訳費用の計上を見直したことによる減。									
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年		平成23年		平成24年 1029						

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	外国人労働者労働条件相談員・派遣労働者専門指導員の謝金	72			
職員旅費	職員の集団指導会場までの旅費	1			
庁費	会場借料、労働保険料等	25			
計		98	計		0
B.(株)アイネット			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	印刷費	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	10		
2	静岡労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	9		
3	愛知労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	8		
4	大阪労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	8		
5	北海道労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	5		
6	埼玉労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	4		
7	神奈川労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	4		
8	群馬労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	4		
9	兵庫労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	3		
10	三重労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	3		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイネット	外国語による労働基準関係法令の解説パンフレットの印刷	2	2	68.8%
2	(株)大和プリント	派遣労働者に係るパンフレットの印刷	2	随意契約	
3	(株)アイフィス	外国人労働者相談事例集の印刷	2	随意契約	
4	大和総合印刷(株)	技能実習生に係るパンフレットの印刷	1	随意契約	